



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 大日精化工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 4116 URL <https://www.daicolor.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 弘二
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 駒田 達彦 TEL 03-3662-1638
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	31,349	3.3	1,698	81.1	2,093	66.0	1,525	△3.7
2024年3月期第1四半期	30,339	△4.6	937	△19.2	1,261	△21.4	1,583	30.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,729百万円 (47.3%) 2024年3月期第1四半期 2,531百万円 (△19.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	88.94	—
2024年3月期第1四半期	85.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	197,674	121,635	60.3
2024年3月期	194,852	119,166	59.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 119,123百万円 2024年3月期 116,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	70.00	110.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	66.00	—	66.00	132.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 30円00銭

2025年3月期（予想）中間配当金の内訳 普通配当 51円00銭 特別配当 15円00銭

2025年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 51円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	62,000	4.2	3,500	104.9	3,900	81.9	8,800	245.9	512.92
通期	123,300	2.9	6,000	31.8	6,600	31.9	10,600	189.6	617.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社（社名） 一、除外 1社（社名） ディー・エス・エフ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	18,613,110株	2024年3月期	18,613,110株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,456,494株	2024年3月期	1,456,394株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	17,156,649株	2024年3月期1Q	18,491,029株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループの主要な販売先動向は以下のとおりとなりました。

- ・ 輸送機器業界

自動車向けコンパウンド・着色剤・ウレタン樹脂は、国内は自動車メーカー減産の影響により低調、海外は、中国向けが低調も北米向けは好調に推移

- ・ 情報電子業界

液晶ディスプレイ向け顔料及びコーティング剤は概ね堅調に推移、オフィス事務機器向け顔料及び着色剤が好調に推移

- ・ 包装・パッケージ業界

食料品用途等の軟包装向けグラビアインキは流通在庫の解消により堅調に推移、需要期によりペットボトル飲料ラベル向けが堅調に推移

- ・ 建材業界

新築需要向けのコーティング剤は低調も、リフォーム用途の着色剤は堅調

以上の結果、売上高は313億4千9百万円（前年同期比3.3%増）と増収になりました。営業利益は、高付加価値品の販売が好調であったこと及び海外法人が好調に推移したこと等により、16億9千8百万円（同81.1%増）、経常利益は20億9千3百万円（同66.0%増）とそれぞれ増益になりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に政策保有株式の売却益を計上したことなどにより15億2千5百万円（同3.7%減）と減益になりました。

次に報告セグメントの業績についてご報告いたします。

(カラー&ファンクショナル プロダクト)

当セグメントでは、顔料及び顔料の2次加工品を中心に、顔料・繊維用着色剤、プラスチック用着色剤、樹脂コンパウンド、顔料分散体、機能性材料の製造・販売を行っています。

情報電子業界向けの顔料及び分散体の売上高は、液晶ディスプレイ用途は低調、オフィス事務機器用途は好調に推移しました。輸送機器業界向けのコンパウンド・着色剤は、国内は自動車メーカーの減産により低調に推移しました。

海外は、中国現地法人の家電OA機器向けのコンパウンド・着色剤が低調に推移しましたが、インド現地法人の自動車向けコンパウンドが好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、171億2千7百万円（同2.8%増）と増収になり、営業利益は9億1千3百万円（同104.9%増）と増益になりました。

(ポリマー&コーティング マテリアル)

当セグメントでは、合成樹脂及び特殊コーティング剤を中心に、ウレタン樹脂、天然物由来高分子、紫外線・電子線硬化型コーティング剤の製造・販売を行っています。

ウレタン樹脂の売上高は、輸送機器業界向けは、北米向けは好調も中国向けは低調に推移、産業資材向けの感熱記録用コーティング剤は在庫調整完了により堅調に推移しました。情報電子業界向けのコーティング剤は、好調に推移しました。

海外は、中国現地法人の衣料品・服飾品業界向けや米国現地法人の自動車向けが好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、61億7千4百万円（同3.8%増）と増収になり、営業利益は7億1千8百万円（同7.1%増）と増益になりました。

(グラフィック&プリンティング マテリアル)

当セグメントでは、パッケージ用及び広告出版用インキを中心に、各種用途に対応した幅広い種類のグラビア・フレキソインキ、オフセットインキの開発、製造及び販売を行っています。

包装・パッケージ業界向けのグラビアインキは、食料品用途等の軟包装向けがサプライチェーン上の在庫調整が完了し堅調に推移、また需要期である飲料ラベル用途も堅調に推移しました。

海外は、インドネシア現地法人で販売価格の改定が進み増収となりました。

オフセットインキは、需要減少により低調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は80億3千1百万円（同4.1%増）と増収になり、営業損益は、新工場移転完了によるコスト削減及び海外子会社における販売価格の改定等により損益改善が進み6千6百万円（前年同期は1億6千7百万円の営業損失）と黒字転換しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,976億7千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ28億2千2百万円増加しました。これは主に「受取手形及び売掛金」、「棚卸資産」及び「投資有価証券」が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は760億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億5千3百万円増加しました。これは主に「賞与引当金」が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,216億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億6千8百万円増加しました。これは主に「為替換算調整勘定」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年8月7日)に開示いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,579	22,380
受取手形及び売掛金	53,223	54,813
棚卸資産	31,609	32,328
その他	1,300	1,600
貸倒引当金	△88	△93
流動資産合計	109,625	111,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,344	20,351
土地	13,745	13,750
その他(純額)	13,753	14,398
有形固定資産合計	47,843	48,500
無形固定資産		
その他	1,175	1,217
無形固定資産合計	1,175	1,217
投資その他の資産		
投資有価証券	18,778	19,396
退職給付に係る資産	14,100	14,216
その他	3,346	3,329
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	36,207	36,926
固定資産合計	85,227	86,645
資産合計	194,852	197,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,963	29,430
短期借入金	11,686	12,596
1年内返済予定の長期借入金	3,936	4,204
未払法人税等	954	817
賞与引当金	1,799	2,714
その他	8,757	7,740
流動負債合計	56,097	57,504
固定負債		
長期借入金	9,316	8,392
退職給付に係る負債	7,035	7,119
その他	3,235	3,022
固定負債合計	19,587	18,534
負債合計	75,685	76,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,768	9,768
利益剰余金	84,023	84,348
自己株式	△3,130	△3,130
株主資本合計	100,701	101,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,044	7,506
為替換算調整勘定	5,399	7,066
退職給付に係る調整累計額	3,601	3,524
その他の包括利益累計額合計	16,046	18,097
非支配株主持分	2,418	2,512
純資産合計	119,166	121,635
負債純資産合計	194,852	197,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	30,339	31,349
売上原価	24,928	25,125
売上総利益	5,410	6,224
販売費及び一般管理費	4,473	4,525
営業利益	937	1,698
営業外収益		
受取利息	46	105
受取配当金	175	160
持分法による投資利益	—	27
為替差益	138	99
その他	119	112
営業外収益合計	479	505
営業外費用		
支払利息	70	61
持分法による投資損失	59	—
固定資産賃貸費用	14	15
その他	11	33
営業外費用合計	156	110
経常利益	1,261	2,093
特別利益		
固定資産売却益	1	13
投資有価証券売却益	1,038	30
特別利益合計	1,040	43
特別損失		
固定資産除却損	15	41
投資有価証券売却損	0	29
工場閉鎖損失	—	43
その他	0	0
特別損失合計	16	115
税金等調整前四半期純利益	2,284	2,021
法人税、住民税及び事業税	963	801
法人税等調整額	△273	△346
法人税等合計	690	454
四半期純利益	1,594	1,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,583	1,525

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,594	1,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	461
為替換算調整勘定	799	1,676
退職給付に係る調整額	△58	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	102
その他の包括利益合計	936	2,163
四半期包括利益	2,531	3,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,485	3,576
非支配株主に係る四半期包括利益	46	152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,284百万円	1,178百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	16,659	5,950	7,714	30,324	15	30,339
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	91	-	122	(122)	-
計	16,690	6,042	7,714	30,447	(107)	30,339
セグメント利益 (営業利益)(△損失)	445	670	△167	948	△11	937

(注)「その他」区分は、調整額及び報告セグメントに含まれない事業であり、当社グループ会社等への不動産管理などの役務提供を営む会社を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

<地域別><契約別>

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
日本	13,029	4,093	5,640	22,762	15	22,778
アジア	2,863	1,112	1,989	5,966	-	5,966
その他	766	745	83	1,595	-	1,595
計	16,659	5,950	7,714	30,324	15	30,339
顧客との契約から 生じる収益	16,659	5,950	7,714	30,324	10	30,334
その他の収益	-	-	-	-	4	4
外部顧客への売上高	16,659	5,950	7,714	30,324	15	30,339

<有償受給取引による売上高への影響額>

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
外部顧客への売上高 (総額)	26,430	5,967	7,716	40,113	15	40,129
有償受給取引による 売上相殺額	△9,770	△16	△2	△9,789	-	△9,789
外部顧客への売上高 (純額)	16,659	5,950	7,714	30,324	15	30,339

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	17,127	6,174	8,031	31,333	15	31,349
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	110	60	200	(200)	-
計	17,157	6,285	8,092	31,534	(185)	31,349
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	913	718	66	1,698	△0	1,698

(注) 「その他」区分は、調整額及び報告セグメントに含まれない事業であり、不動産の賃貸借及び損害保険代理業その他の保険媒介代理業などがあります。

2. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

<地域別><契約別>

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
日本	13,303	4,087	5,773	23,164	15	23,179
アジア	3,107	1,334	2,117	6,558	-	6,558
その他	716	753	140	1,610	-	1,610
計	17,127	6,174	8,031	31,333	15	31,349
顧客との契約から 生じる収益	17,127	6,174	8,031	31,333	10	31,344
その他の収益	-	-	-	-	4	4
外部顧客への売上高	17,127	6,174	8,031	31,333	15	31,349

<有償受給取引による売上高への影響額>

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結 損益計算書 計上額
	カラー& ファンクショナル プロダクト	ポリマー& コーティング マテリアル	グラフィック& プリンティング マテリアル	計		
外部顧客への売上高 (総額)	27,191	6,191	8,032	41,415	15	41,430
有償受給取引による 売上相殺額	△10,064	△16	△0	△10,081	-	△10,081
外部顧客への売上高 (純額)	17,127	6,174	8,031	31,333	15	31,349

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議し、2024年7月26日に本自己株式処分を実施しました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年7月26日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 4,907株
(3) 処分価額	1株につき 3,385円
(4) 処分価額の総額	16,610,195円
(5) 処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役(社外取締役を除く。) 4名 3,744株 当社役付執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く。) 3名 1,163株
(8) その他	本自己株式処分は、金融商品取引法施行令第2条の12第1号に定める特例要件を充足していることから、有価証券通知書を提出していません。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年3月24日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。)及び当社の役付執行役員(取締役を兼務する執行役員を除きます。)に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。

また、2021年6月29日開催の当社第118期定時株主総会において、本制度に基づく譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額上限50百万円以内(ただし、使用人分給与は含みません。)の金銭報酬債権を支給すること、譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。